

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 19 日現在

機関番号：43807

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21530641

研究課題名（和文）高齢者等災害弱者への災害時における介護保障に関する調査・研究

研究課題名（英文）Research pertaining to the guarantee of the care for vulnerable people, including the elderly at the time of a disaster

研究代表者

立花 明彦 (TACHIBANA AKEHIKO)

静岡県立大学短期大学部・准教授

研究者番号：20342082

研究成果の概要（和文）：本研究は、介護を受けている高齢者・障害者が、災害時においても継続的な介護を受けられるためには、どのような準備と整備が必要であるかを調査によって明らかにすることを目的にしたものである。調査は、新潟県中越地震、岩手・宮城内陸地震で被災した障害者・高齢者施設を訪問し、利用者や職員に聞き取りをし、これを分析した。結果、電気・ガス・水の損傷状況とその補填・確保、および復活までの期間の長さが被災後の介護の内容を大きく左右するものの要因として挙げられることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This study aims to identify, through research, the preparations and conditions required to ensure that elderly and disabled care recipients can receive continuous care even at the time of a disaster. The study was composed of a number of visits to the facilities for the disabled and the elderly affected by the Mid Niigata Prefecture Earthquake, the Iwate-Miyagi Nairiku Earthquake and the Noto Peninsula Earthquake to interview their users and staff plus the analyses. The study results show that the level of damages made to electric, gas and water supply, supplementing and securing of these supplies and the time taken for restoration can be cited as the factors that make a great difference to post-disaster care contents.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学、社会福祉学

キーワード：大地震・高齢者入所施設・身体障害者入所施設・介護保障・災害過程・ライフライン

1. 研究開始当初の背景

(1) 阪神淡路大震災以降、震災をはじめと

する災害への対策が全国的に注目されるようになり、様々な取り組みがなされている。

とはいえ、高齢者・障害者等社会的弱者への対応は全般的に遅れていると言わざるを得ない。予測される東海地震への防災対策を早くから進めている静岡県にあっても、社会的弱者へのそれは全国の状況と大きく変わらない。

(2) こうした中で2000年以降、民間団体や障害者自らの取り組みがみられるようになった。2004年、静岡県ボランティア協会は、「東海地震に備えて～視覚障害者の防災対策～」と題する防災マニュアルを発行し、県下の視覚障害者へ配布した。これは、地震を中心にし、一般市民へ向けての防災マニュアルは発行されていても、それらが視覚障害者へは届いていないこと、視覚障害者の特性に考慮した防災対策資料がないことなどの事情を背景に編集されたものである。また、静岡市障害者協会は2006年、災害時の避難所では障害者にとってどのような問題があるかを検証し、その対応を検討するため、「東海地震でも生き残るための身体・知的・精神障害者による減災・防災対策事業」を実施している。確かにこうした防災対策は重要であるが、施設または在宅で暮らす高齢者を対象としたものは見当たらない。

(3) 一方で、地震等発生以降の対応についても、一歩踏み込んだ検討と対策が求められる。田村圭子、林春男、立木茂雄らは、今後の超高齢化社会における災害対応のあるべき方向性の提言を行なうことを目的に、高齢者に対する災害対応の実態を明らかにしている。それは、2004年7.13新潟豪雨災害と10.23新潟県中越地震を調査したものである。これらは、災害という環境の変化に対し、高齢者が適応できるように、ケアマネージャーを中心とした介護保険サービス提供者によ

って、多くの在宅要介護高齢者の安否確認と避難生活の支援が行なわれたことを明らかにした。それを踏まえ、ケアマネージャーが中心となって対象者個別の避難計画を策定する必要があると結論付けている(*1)。このように、安否確認、避難を中心としたシステムづくりの整備も求められるが、同時に、発災後も可能な限り同質の介護が受けられるためのシステム構築も必要である。なぜならば、人としての最低限の営みにおいて、常時介護を受けている人の場合、介護が途絶えることは、あるいはその質が低下することは、人命に関わる事態につながる。筆者らはこの点の取り組みも欠くことができず、急がねばならないと考えた。

(4) 災害時の介護保障に関する調査研究の報告はほとんど目にすることがない。こうした状況下、小山剛は、新潟県中越地震を事例とし、災害時、介護を継続するための要援護者支援と社会福祉法人の使命について考察している(*2)。この中で小山は、災害によって「介護被害者」を生んではならないとの考えを示し、災害時、社会福祉施設が最初になければならないこととして利用者の生活保障を挙げる。そのためには、働く職員の高い職業倫理を育成する必要があると解く。ただ、小山の考察はここで止まっていて、職員の高い職業倫理を育成する方策などについて言及していない。加えて、要援護者支援としながらも、基本的には高齢者を主としており、障害をもつ人々へのそれは触れていなかった。

(*1) 田村圭子、林春男、立木茂雄：介護保険制度は要介護高齢者の災害対応にいかにか働いたのか—2004年7.13新潟豪雨災害と10.23新潟県中越地震を事例として—地

域安全学会論文集, No.77, pp213-220, 2005.

(*2) 小山剛：災害時に在宅介護を継続するための要介護者支援と社会福祉法人の使命。月刊福祉，全国社会福祉協議会，91(12)，pp28-31，2008.

2. 研究の目的

本研究は、介護を受けながら生活している高齢者・障害者等の社会的弱者が、災害時においても継続的な介護を受けられるためには、社会システムとしてどのような準備が必要であり、何を整備すべきかを調査し、明らかにすることを目的とする。その上で、避難所となる障害者・高齢者等生活施設における介護保障のための施設スタッフ用行動マニュアルを作成しようとするものである。

3. 研究の方法

本研究は、災害時における高齢者・障害者等、災害弱者への介護の質と量を保障するための具体的な方策、高齢者・障害者施設の対応方法を導き出そうとするものである。研究は、2000年以降に発生した災害の中から地震に焦点を絞り、その被災地の高齢者・障害者施設を訪ね、介護職員や利用者へインタビュー調査した。ここでは、被災直後から平常時に向かう期間に提供された介護に注目し、その内容を分析した。すなわち、施設が被災したとき、介護はどのような実践として現れ、どのような結果がもたらされたのか、そこでの問題をエスノグラフィーによるアプローチを用いて明らかにした。

初年度には、岩手・宮城内陸地震の被災地・栗原市（宮城県）の高齢者施設の実態を明らかにし、次年度に新潟県中越地震の被災地・長岡市（新潟県）の障害者施設の実態を調査した。また最終年には、新潟県中越地震での長岡市の障害者施設・高齢者施設の追調

査を行なった。

4. 研究成果

災害過程で行なわれる介護内容には、被害状況によって異なる施設個々の特殊性があるだけでなく、災害過程に共通する五つの「主要な変化」が存在することが示唆された。すなわち、①設備・ライフラインの代替品が支える通常業務、②救援物資によって混乱する介護業務と介護内容、③緊急入所・避難施設としての役割変化、④震災直後から平常時に向かう過程でのネットワーク形成、⑤通常業務に戻った後のマンパワーの温度差である。

設備・ライフラインの代替品が支える通常業務では、電気・ガス・水道の損傷状況とその補填・確保、あるいは復活までの期間の長さが被災後の介護の内容を大きく左右するものの要因として挙げられることがわかった。つまり、その損害程度に関わらず、早い段階で代替品の確保が可能であれば、通常業務から逸脱した介護内容は発生しないことが明らかになった。そのうえで、研究の成果物として『新潟県中越地震・中越沖地震から学ぶ～高齢者・身体障害者入所施設の「被災経験（災害）」エスノグラフィー～』を作成した。

本研究で残された課題は次の2点と考えている。一つは、震災とは異なる災害にも視野を広げ、個別事例に限定した災害過程のエスノグラフィーを蓄積させていくこと。残る一つは、これらのエスノグラフィーを災害研修等に役立てるための教育手法の開発に着手することである。これらについては、幸いにも平成24年度の科学研究費で採択されたので、今後の4年間で取り組んでいく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 鈴木俊文、立花明彦、震災時における身体障害者入所施設の「災害過程」の分析(1) —新潟県中越地震におけるライフラインの損害と介護内容のエスノグラフィー、静岡県立大学短期大学部研究紀要第25号、査読無、2012年、pp27-38
<http://oshika.u-shizuoka-ken.ac.jp/outline/research/000/index.html>
- ② 鈴木俊文、立花明彦、震災時における身体障害者入所施設の「災害過程」の分析(2) —ライフラインの損害をもたらす災害過程の比較検討—、静岡県立大学短期大学部研究紀要第25-W号、査読無、2012年、7 (pp1-18)
<http://oshika.u-shizuoka-ken.ac.jp/outline/research/000/index.html>
- ③ 立花明彦、鈴木俊文、濱口晋、震災時における高齢者施設介護の質保証モデルの検討—新潟県中越沖地震で被災した特別養護老人ホームのエスノグラフィー—、静岡県立大学短期大学部研究紀要第24号、査読無、2011年、pp75-88
<http://oshika.u-shizuoka-ken.ac.jp/outline/research/000/index.html>

[学会発表] (計2件)

- ① 鈴木俊文、新潟県中越地震で被災した身体障害者療護施設の災害エスノグラフィー—ライフラインの損害程度と介護内容の実態を探る—、日本社会福祉学会全国大会第59回秋季大会、2011年10月9日、淑徳大学
- ② 立花明彦、震災直後の高齢者施設における介護内容に関する検討—能登半島地震被災施設へのインタビュー調査を通して—、第17回日本介護福祉教育学会大会、2010年8月23日、目白大学

[図書] (計1件)

- ① 立花明彦、鈴木俊文、濱口晋、自費出版、新潟県中越地震・中越沖地震から学ぶ～高齢者・身体障害者入所施設の「被災経験(災害)」エスノグラフィー～、2012年、118頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川村 邦彦 (KAWAMURA KUNIHICO)
静岡県立大学短期大学部・教授
研究者番号：40234124 (H21)

立花 明彦 (TACHIBANA AKEHIKO)
静岡県立大学短期大学部・准教授
研究者番号：20342082 (H22→H23)

(2) 研究分担者

濱口 晋 (HAMAGUCHI SUSUMU)
静岡県立大学短期大学部・講師
研究者番号：90342302

鈴木 俊文 (SUZUKI TOSHIHUMI)
静岡県立大学短期大学部・講師
研究者番号：60566066

(3) 連携研究者

()

研究者番号：